

様式第2号の1 (第3条関係)

平成 年 月 日

石巻市長 殿

申請者 法人番号
 本店所在地 〒
 法人名
 代表者氏名 ⑩
 電話番号

法人市民税免除申請書

東日本大震災に伴う石巻市市税の減免に関する条例第6条の規定に基づき、法人の市民税の均等割に係る免除を受けたいので、次のとおり申請します。

なお、免除の措置について、市が別に行う被害に関する調査結果等に基づき決定することを承諾します。

1 免除申請に係る事業年度の均等割の状況

| 事業年度 | 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで | |
|---------------------------|------------------------|-------------|
| 石巻市内に事務所等を有していた月数 | 月 | 法人市民税均等割額 円 |
| 事業年度末日現在における石巻市内の事務所等の所在地 | | |
| 事務所等の名称 | 所在地 | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

2 平成23年3月11日現在の石巻市内の事務所等の所在地

| 事務所等の名称 | 所在地 |
|---------|-----|
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |

3 免除により発生した還付金を振り込む金融機関等

- (1) 金融機関名
- (2) 口座番号 普通 ・ 当座
- (3) 口座名義人 (ふりがな)

4 本申請の届出人

- (1) 住所
- (2) 氏名
- (3) 連絡先

(裏面)

記入上の注意事項等

- (1) 「石巻市内の事務所等の所在地」欄は、石巻市内に所在する全ての事務所等を記入してください。記入欄が不足の場合は、適宜別様で一覧表を作成し申請書に添付してください。
- (2) 「事務所等の名称」欄は、支店、営業所、工場、寮等の名称を記入してください。
- (3) 「所在地」欄は、地番まで記入してください。
- (4) 「平成23年3月11日現在の石巻市内の事務所等の所在地」欄は、平成23年3月11日の属する事業年度後の事業年度の申請も、平成23年3月11日の属する事業年度と同じ内容になります。
- (5) 事務所等の所在地が確認できない場合は、事務所等の所在地が確認できる書面の添付を求める場合があります。
- (6) 「本申請の届出人」欄は、関与税理士、経理担当者等の方を記入してください。